

## 第 2 次那須塩原市総合計画における人口推計について

## 1 推計の方法

## (1) 総人口、年齢 3 区分別人口

## ■ コーホート要因法により推計。

コーホート要因法：男女・年齢別のある年の人口を基準として、出生・死亡・移動に関する将来の仮定値をあてはめて将来人口を推計する方法。

## ■ 推計期間は平成 52 年（2040 年）まで

第 2 次総合計画期間：2017 年～2026 年（平成 29 年～平成 38 年）

## ■ 推計に必要な数値

## ① 基準人口（117,146 人）

- ・H27.10.1 国勢調査（H28.10.26 公表）における 5 歳階級、男女別の人口を用いる。
- ・年齢不詳（1,369 人）は 5 歳階級ごとの人口割合で按分している。

## ② 仮定値

- ・将来の子ども女性比、将来の 0～4 歳性比、将来の生存率、将来の純移動率を「日本の地域別将来推計人口(H25.3 月社人研公表)」に準じて仮定。

## (2) 世帯数

■ 平成 26 年(2014 年) 4 月社人研公表の「日本の世帯数の将来推計(都道府県別推計)」における「栃木県の平均世帯人員推計」を基に推計。

■ 推計期間は平成 52 年（2040 年）まで

## (3) 産業別就業人口

■ トレンド推計により推計。

トレンド推計：これまでのトレンド(傾向)が、今後も続くものと仮定して将来を予測する方法。

- ・平成 28 年 10 月公表の国勢調査基本集計には産業別就業人口が含まれていないため、平成 22 年までの実績値を用いて推計。

■ 推計期間は平成 37 年（2025 年）まで

## (4) 目標人口

■ 市総合戦略における「人口の将来展望」にて用いた仮定を基に推計。

- ① 合計特殊出生率を平成 32 年(2020 年)に 1.6 程度、平成 42 年(2030 年)に 1.8 程度、平成 52 年(2040 年)に人口置換水準である 2.07 を達成すると仮定
- ② 若年層の転出抑制と転入促進を図り、純移動率を平成 72 年(2060 年)までに転入：2 割増加、転出：2 割抑制を達成すると仮定